

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成20年度 第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)	平成19年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	154,396	177,816
コ ー ル ロ ー ン	336,100	206,300
債券貸借取引支払保証金	-	47,273
買入金銭債権	331,186	316,767
商品有価証券	112,915	46,663
金銭の信託	14,373	25,223
有価証券	22,440,285	24,317,141
(うち国債)	(9,068,119)	(9,260,744)
(うち地方債)	(372,083)	(452,300)
(うち社債)	(2,520,665)	(2,831,143)
(うち株式)	(3,606,589)	(4,939,522)
(うち外国証券)	(6,508,108)	(6,327,686)
貸付金	4,362,348	4,647,199
保険約款貸付金	619,851	629,534
一般貸付金	3,742,497	4,017,665
有形固定資産	1,234,613	1,238,793
無形固定資産	106,979	102,665
再保険	58	123
その他の資産	594,472	542,986
繰延税金資産	552,855	162,392
支払引当金	20,146	18,835
倒産引当金	△ 9,245	△ 12,321
投資損失引当金	-	△ 3,955
資 産 の 部 合 計	30,251,486	31,833,906

期 別 科 目	平成20年度 第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日現在)	平成19年度末 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	27,685,896	28,254,963
支払準備金	153,810	156,692
責任準備金	27,161,559	27,744,733
社員配当準備金	370,526	353,538
再保険	614	546
その他の負債	45,502	50,080
未払法人税等	993,559	1,093,365
リース債務	-	57,678
その他の負債	190	-
退職給付引当金	993,369	1,035,687
役員退職慰労引当金	496,603	480,475
時効保険金等払戻引当金	843	1,138
価格変動準備金	814	1,000
再評価に係る繰延税金負債	101,453	221,453
支払承諾	125,578	126,001
支 払 承 諾	20,146	18,835
負 債 の 部 合 計	29,471,013	30,247,859
(純 資 産 の 部)		
基金償却積立金	120,000	120,000
再評価積立金	300,000	300,000
剰余金	248	248
損失てん補準備金	285,234	269,913
その他の剰余金	5,400	5,100
基金償却準備金	279,834	264,813
危険準備積立金	81,300	42,600
価格変動積立金	43,139	43,139
社会公共事業助成資金	30,000	20,000
保健文化賞資金	1,509	9
緑のデザイン賞資金	18	4
不動産圧縮積立金	49	6
別途積立金	15,961	15,635
四半期末処分剰余金	100	100
基金等合計	107,755	* 143,318
その他の有価証券評価差額金	705,482	690,162
繰延ヘッジ損益	137,186	957,385
土地再評価差額金	26	-
評価・換算差額等合計	△ 62,222	△ 61,500
純 資 産 の 部 合 計	74,990	895,884
純 資 産 の 部 合 計	780,473	1,586,046
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	30,251,486	31,833,906

* 平成19年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成 20 年度第 3 四半期会計期間末

- 1 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当事業年度の第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期会計期間末にリース資産が有形固定資産に190百万円計上されており、リース債務がその他負債に190百万円計上されております。なお、経常利益および税引前四半期純剰余への影響はありません。
- 2 従来、営業用不動産および動産に係る固定資産税および都市計画税は、賦課決定日に賦課決定額全額を費用処理しておりましたが、当事業年度から四半期開示が求められることを機に、より適正な期間損益計算を行うため、当第3四半期累計期間に対応する金額を費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、その他経常費用は839百万円減少し、経常利益および税引前四半期純剰余は839百万円増加しております。
- 3 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、5,160,156 百万円、時価は5,589,129 百万円であります。
なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当第3四半期会計期間より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。
- 4 「破綻先」、「実質破綻先」および現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が中間会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、620,078百万円であります。
- 6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期貸借対照表価額は、555,243百万円であります。
- 7 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	353,538 百万円
前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227 百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	80,490 百万円
利息による増加等	8,250 百万円
当第3四半期会計期間末残高	370,526 百万円
- 8 担保に供している資産の額は、有価証券581,734百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は566,679百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券555,243百万円および受入担保金566,649百万円をそれぞれ含んでいます。
- 9 前事業年度より、平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、5年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第3四半期累計期間に積み立てた額は、111,012百万円であります。